



西海市 | The SAIKAI municipal assembly news

議会だより

第4号

平成18年 5月15日発行

発行 / 西海市議会
編集 / 議会広報特別委員会

主な内容

3月定例会 平成18年度一般会計予算案審議

25

3月定例会 一般会計補正予算案審議

719

一般質問

市民の声、編集後記

20

6



市立大瀬戸小学校の歓迎遠足

平成18年度一般会計予算可決

総額184億1,000万円

歳入の主なもの (前年比)

市 税	27億4,721万4,000円 (1億8,311万1,000円減)
地方譲与税	5億1,500万円 (1億1,500万円増)
地方消費税交付金	2億9,500万円 (1,500万円増)
地方交付税	77億円 (前年同額)
分担金および負担金	3億3,024万1,000円 (2億6,110万円減)
国庫支出金	14億7,993万円 (1億5,036万4,000円減)
県支出金	15億1,347万3,000円 (1億5,680万9,000円減)
繰入金	7億9,389万3,000円 (7,996万5,000円減)
諸収入	4億3,180万9,000円 (41億4,803万2,000円減)
市 債	16億2,580万円 (1,800万円減)

平成十七年度比較、マイナス四十六億二千百万円
平成十七年度予算には、合併による打ち切り決算に伴う未収入、未払い予算が含まれていたため、大幅な減額予算となった。

歳入に関する質疑

質疑 予算規模において下方修正の理由。
答弁 庁舎の改修や電算システムの構築管理および、住宅建設や常備消防費等、合併に伴う経費が十七年度予算に含まれていたものの減額と、事業において行政評価を行った結果による減額。
質疑 市税について減額の根拠。
答弁 景気の低迷に伴う農林漁業の販売低下。固定資産税については、平

成十八年度評価基準が改正され課税標準額が大幅に落ち込む事が想定される。固定資産税等に見られる滞納分の徴収率向上が今後の課題である。
質疑 地方交付税の前年並の理由。
答弁 普通交付税七十二億円、特別交付税五億円を見込んでいる。
質疑 市税、地方交付税、市債等の見通しについて。
答弁 景気の低迷、固定資産税の評価基準の改定および

び滞納等
税収につ
いて厳し
い状況で
ある。
地方交
付税につ
いては、
合併の算
定変え
等々で確
保できる
部分と、
十七年十
月に実施
された国
勢調査による人口減を見込み
前年並とした。
質疑 特別とん譲与税に
ついて内容は。
答弁 松島火力発電所に
入港する外国船の施設使用に

関わる部分で市町村に交付されるもの。
質疑 保育所保護者負担金滞納分。
答弁 平成十七年六月一日現在、公立十三世帯、私立四十七世帯、合計六十世帯の滞納がある。
質疑 公営住宅使用料滞納分の説明を。
答弁 過年度分の収納率の十二パーセント程度を予定している。
質疑 公園の使用料は調整し統一したのか。
答弁 施設の料金の統一に向け現在作業中であり、六月議会に提案の予定。



今後調整される公園使用料(西彼町四本堂公園)

予算案は特別委員会で審議

総務分科会（一般会計）質疑

総務費

質疑

インターネットが普及しているが「市政だより」の全戸配布が必要か。

答弁

折込などがあるので全戸配布している。

質疑

電子計算機関連の外注を見直し、人材を投入しての運用はできないか。

答弁

各自自治体も頭を痛めているが、設計単価が正しいか等を判断する第三者機関を設けることを研究する。

質疑

横瀬貯油所周辺漁業用施設設置補助金の内容は。

答弁

総事業費一億一千九百八十一万円で瀬川漁協関係で国から三分の二の補助がある。

質疑

長崎県鉄道整備期成会はどうか。

いう団体か。

答弁

県内鉄道の整備、改善の推進が目的で五十五団体で構成されている。

質疑

企業促進事業補助金の内容、西海市地域雇用創造協議会事業の内容は。

答弁

企業促進事業補助金は旧西彼町の条例で、固定資産税に見合う額を三年間助成するもので、十八年度まで。

二点目は地域重点分野「グリーン・ブルーツーリズム」の設定により、該当する創業

者には国から助成金がでる。

質疑

市内NPOの概略と平成十八年度のLCCの監視船の予算は。

答弁

五団体ある。監視船業務は防衛施設庁から受注した業者が瀬川漁協に委託している。

質疑

集会所の建設、改修事業は五十万円を超える事業にならざるを得ないが、弊害はないのか。また、行政区長報酬の調整は必要ないか。

答弁

調整が必要と考える。

質疑

行政区配付委託料は旧町で統一されているのか。

答弁

西彼町を除き、シルバー人材センターに委託している。

質疑

建物借上げ料は(株)九州電力大瀬戸営業所だけなのか。また、建物の評価はどうしたのか。

答弁

(株)九州電力が正式に鑑定評価をしている。交渉によって月額百万円とした。

質疑

七釜駐在所用地購入単価と七釜鍾乳洞入口整備事業の内容はどうか。

答弁

購入単価は市の宅地の基準単価で購入を予定している。

面積は約

一千二百平方

メートル。

鍾乳洞入

口整備は花

を植えて、

環境整備を

行う。

質疑

旧西彼母

子センター解体事業はどうする

のか。

答弁

シロアリの発生が懸念されており、近所の苦情もあつて解体を予定している。

答弁

機械器具点検料であり合併

の調整で決定した。

質疑

消火栓設置については。

答弁

大島町の十基を予定している。

質疑

防火水槽の用地購入は、地区の無料提供ではないか。

答弁

用地は大瀬戸町が購入してきた。西彼、西海は無償提供してきたが、今後は購入していく方向である。

質疑

詰所毎の十八万円の内容は。

消防費



七釜駐在所予定地（西海町）

文教厚生分科会（一般会計）質疑

総務費

質疑 今後の防犯灯設置についての考えは。

答弁 教育委員会、市民生活課、各総合支所との調整の中で年次計画をたてて実施する。また、電気代については自治会負担、市負担のすみ分けが出来たところである。

民生費

質疑 老人クラブ補助金についてどのような捉え方をしているのか。

答弁 老人クラブ補助金は一クラブ五万円となっている。前年は六万六千五百円だったが、これはもともと活動補助も含まれている。事業計画が出た時点で補正予算という形で対応する。五万円は純粋な運営費である。

質疑 社協への運営補助が三千万円減額されているが、どのような考えか。

答弁 とりあえず社協としても内部改革を進めてもらい、それでも新たに必要であれば補正で計上するという考え方である。

質疑 シルバー人材センターへの補助金について今後の見通しは。

答弁 今後、自主運営を促し、人件費を削減する方向である。契約高を伸ばすほかないので、行政から出せる仕事はできるだけ出す方向で検討したい。

質疑 離島部における訪



西海市社会福祉協議会本所（西海町黒口）

問りハビリの対応についてどのように考えているのか。

答弁 十八年度については長崎県リハビリテーション推進協議会に協力できないか相談しており、保健事業として江島、平島への派遣を予定している。現在、その準備段階である。当地の社協との連携も考えている。

衛生費

質疑 西海市地区衛生組織連合会補助金の内容は。

答弁 大島、崎戸地区が新たに拠点回収に加わり、拠点毎に年間一万二千円を指導お礼という形で支払う。連合会の補助金に含み、支払う。

質疑 迷惑施設対策費として中浦地区住民グラウンド

整備が計上されている。大瀬戸町、西海町のゴミを取り扱うための迷惑施設なのか、それとも西海市全域に対する迷惑施設という捉え方なのか。

答弁 西海町、大瀬戸町のゴミを持ち込む迷惑施設であるという合併前の取り決めがある。今回の施設整備は大島、崎戸の問題とは切り離された部分である。

質疑 グラウンド整備のほかには地区住民との間にどんな協定項目があるのか。



競技力向上に委託費（大瀬戸中学校運動部）

答弁 道路改修が二路線、金額的には大きなものである。また、河口の埋め立て用地の取得、整備もある。

教育費

質疑 中学校競技力向上研究委託料についての説明を。

答弁 陸上専門部に四十万円、バレーボール部に四十万円、野球部に三十万円、ソフトボール部に十万円を配分して競技力を向上する目的である。

質疑 島への修学旅行推進事業補助金について、内容は。

答弁 島の推進事業である。

り、今回は、西海南小学校が対象である。一人当たり一万二千円を限度として、それ以上の差額が出たときは二分の一を市が負担し、残りは受入れ市町村が負担することになる。

質疑 中学校LAN工事のすべてが終わるが、中学校どうしの連携もとれるのか。

答弁 現在は校内LANのみの整備であり、経費削減の面からも各学校間の連携がとれるよう、今後、検討したい。

質疑 子どもの体力向上事業の説明を。

答弁 西海南小学校を対象に十八年度が研究指定の最終年度になり、地域を巻き込んだ体力向上研究である。

予算審議

産業建設分科会（一般会計）質疑

農林水産費

農業費（農業振興）

園芸ビジョン対策

事業補助金二百七十万円の内容は。

およびマルチの購入補助金である。

電気柵設置補助金

四百三十万円の内容は。

イノシシの被害防止の為に、電気柵設置や報奨金制度でイノシシの駆除を推進する。

長崎西彼農協ミカン選果機導入補助金一千二百円の内容は。

光センサー導入に

対する補助。

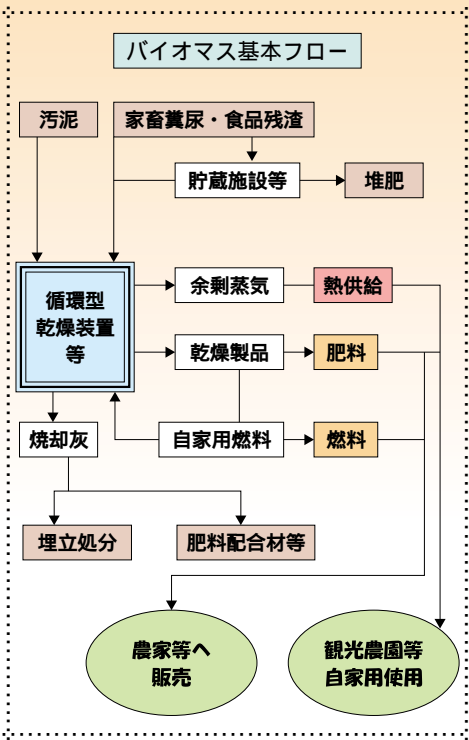
環境保全型農業推進事業三百二十万円・報償費二十万円の内容は。

有機栽培助成および無農薬資材購入補助である。委員報酬については、平成十八年度の作業部会（専門部会）で小委員会に対する報酬

遊休農地解消対策放牧事業補助金四十万円の内容は。

遊休農地に牛を放牧し、耕作可能な農地を確保する事業で、一カ所五万円です。

バイオマス環境づくり交付事業補助金一千六百五十三万円の内容は。



市のバイオマス利用計画とは別に畜産農家の家畜排泄物処理施設の整備に要する補助である。

西海市のバイオマス利活用については、この三月二十日の第四回目の協議会で最終協議を行い、「西海市バイオマス構想」を平成十八年度に検討し策定の予定で、炭化・燃料化の方向である。

築磯施設整備・新北海の森総合対策事業費二千二百八十四万円の内容は。

築磯の設置は西彼町地先であり、自然石三千六百六十九立方メートルを投石の計画。新北海の森づくり事業は、大島町地先で、魚礁を設置する。

伊勢海老まつり補助金八十万円の内容は。

旧崎戸町でイセエビの値下がり時の対策として取り組んできた。

イベント・チラシや実行委員会への助成。

新世紀水産育成事業補助金三百七十五万円は。

西海大崎漁港太田和地区の網洗浄施設の設置の補助。

土木費

道路新設改良費

市道ハイ潟線概略設計業務委託料四百万円の内容は。

一般国道202号線の椋浦より板浦までの区間の幅員がせまく、交通に支障を来している為、海岸線を通る市道の改良計画検討のため、概略設計を行う。

設計を市で行い、工事は県の事業として平成十九年度より取り組む。

市道伊ノ浦線改良測量設計委託料二百十万円の内容は。

現道は、幅員が狭く湾曲し危険なため、未改良区間百メートルを幅員五メートルの道路改良を行い生活道路としての利便性向上を図る。

住宅費

委託料四千三百二十八万円の内容は。

既設公的賃貸住宅等調査計画策定業務委託料で、公営住宅の整備方針および管理の在り方について計画書の策定等。

工事請負費九千六百二十三万円の内容は。

大島新田・塩田団地について、公共下水道の供用開始に合せ水洗化の工事を行う等。

商工費

各種施設管理委託料八千八百八十万円の内容は。

指定管理者が決定するまでは現在のまま。



幅員が狭い国道202号線（大瀬戸町板浦）

平成17年度 一般会計補正予算(第7号)修正可決

総額を**229億6,475万円**とする

今回補正の主なもの

アスベスト改修工事（西海総合支所庁舎）
二百八十六万八千円
病院事業会計補助金
五千七百九十八万一千円
ごみ収集車購入費
百八十九万円
幼稚園教育振興費補助金
四百五十八万一千円
地区公民館連絡協議会活動補助金
四百五十五万一千円
その他 事業費の確定等による不用額の減額

一般会計補正予算 質疑

総務費（総務管理費）

委員 ファイリングシステム（文書管理）の稼働予定日および減額の理由は、

担当課 平成十八年四月一日から予定している。書棚を当初二百二十台を予定していたが、簿冊管理もできるようにしたため、九十五台となった。

委員 アスベスト改修について。

担当課 今回の改修は旧西海町役場本館である。その他には西海農民センター本館

と平島診療所があり、平成十八年度に検討する。

委員 離島バス補助金について。

担当課 松島循環線は、市単独補助年間五百七十万円

について。

担当課 県の指導により予算組みをしていたが、決算見込みで減額した。

衛生費



旧西海町役場本館

委員

人間ドックの実績状況について。

担当課

利用状況について各町バラつきがあり、平成十六年度実績により、予算組みをしたが全体的に低下した。

農林水産費

委員 農地規模拡大事業補助金の減額の理由は、

担当課 市の広報および農業委員会等でPRを行ったが、規模拡大の希望が少なかった。

委員

西海グリーンファーム管理委託料は、

担当課

西海町の実験農場に予定していた環境保全型普及員が確保できなかった。

委員

森林基幹道開設事業について、減額の理由は、

担当課

予定していた山口一工区の用地買収において、登記が間に合わなかった。

委員

水産加工処理施設整備および水産物鮮度保持施設整備事業補助金の減額の理由は、

担当課

大瀬戸町漁協の水産振興事業が漁協側からの事業中止の申し出があり減額した。

土木費

公営住宅徳万団地の敷地購入費について修正案が提出され、原案に対する討論が行なわれた。結果、賛成者多数で修正案が可決された。

（修正案の提出理由）

平成十八年度の計画の中で、財源の問題や優先順位を含めた購入計画等を議会との協議を経て提案すべきである。



徳万団地（大島町）を視察する産業建設分科会委員

一般質問 | これが聞きたい!

12月の定例会では13人の議員が登壇しました。



しぶえ かずふみ
渋江 一文 議員

離島医療の対策は

議員 西海市立「松島診療所」においては医師が退任し、夜間の診療ができない状態にある。

住民や企業にとっては不安が募っており、今後夜間医療の対応をどのように考えているのか。

市長

日浦病院・雪浦診



松島診療所（大瀬戸町）

療所・離島医療支援センターの医師により代診体制を編成し、島民の診療にあたっているが、その診療時間は、通勤医師であることから昼間に限られている。

対応として、夜間については本土へ搬送することにし、島内在住の診療所の看護師・

市職員・救急船登録者に協力を依頼して緊急時の体制を整備している。

本土地区の医師にも事情を説明し、承諾をいただいている。離島における医療確保は、重要施策との認識に立ち、後任医師の採用に全力を傾注している。

ドクターヘリ事業の対策は

議員 本県ではドクターヘリを、大村市の国立病院に導入予定である。

これにより平島・江島・松島での救急体制が、大幅に充実できるものと確信する。

この事業の要請マニュアルはどのようなものか。

市長 ドクターヘリ事業の「要請マニュアルについて」は、県において現在、検討中である。

要請できるものは、消防機関および医師に限られ、その判定は消防機関、医師が救命を必要と判断した場合において要請できる。

今後、県において決定された時点で、市民にも周知して行きたい。

議員 離着陸地点を学校グラウンド、または公園を予定しているが、安全は確保されているのか。

市長 「ヘリポートの施設」については、資料では、地盤が固く平坦な場所です二十メートル×二十メートルの面積が必要とされ、離陸方向五百メートル以内七度の勾配を超える障害物が無いこと、

着陸方向には二百五十メートル以内に一四度の勾配を超える障害物が無いこととされている。

この条件を満たしていれば学校のグラウンド等でも利用可能と思われる、早期に検証していく必要がある。

議員 学校グラウンドに、着陸させるといことも検討されているが、学校教育への悪影響もあると思う。

ヘリポートの施設を順次、年に一カ所か二カ所でも、整備していく必要があると思うが、市長の考えは。

市長 ヘリポートの設置は、障害物がなければいいが学校では、そういう場所がないかと思っている。

規定では、電柱があっても駄目であり、現在考えられるのは、大瀬戸の陸上競技場、伊佐ノ浦公園のヘリポート場・平島のヘリポート場である。

地域的には、ある一定ヘリポートの建設というのにも必要になってくる可能性があると思う。松島の頂上付近も、着陸地点として、考えてみる必要がある。

旧開発電気寮の利活用は

議員 旧大瀬戸町が、電源開発松島火力発電所より譲渡された、旧開発電気寮の施設の利活用は。

市長 本施設の利活用については、松島地区住民と社会福祉法人が、グループホームを中心とした福祉事業の展開を希望して検討を重ねてきた経過がある。

建物の一部改修や相当の初期投資が必要なこと、また利用者の確保が見込まれなかったこと等の理由により、本施設を活用した福祉事業の展開を断念したと聞いている。

現時点において、本市としての利活用方針は定まっていないが、地元とも協議しながら有効活用が出来ないか、今後とも研究をして行く。



旧開発電気寮（大瀬戸町松島）



かわおか すみひで

川岡 純英 議員

西海市総合計画の進捗状況は

議員 西海市総合計画に向けた、平成十七年度の進捗状況および平成十八年度における考えと農業振興策の考えは。

市長 本年九月議会上程を目標に「新市建設計画を踏まえ地域の声」の把握を第一に考えて進めている。

「まちづくり」の基本方向について、アンケート調査を実施し、市民の望む西海市の将来像を聞くとともに、各地域・総合計画審議会による審議を踏まえ、市の将来像となる基本構想の概要案を取りまとめる。

この基本構想を基に、各分野の具体的な施策の内容や、施策の数値目標などを定める基本計画の策定にかかり、魅力と活力のある西海市を創造して行くための指針を明らかに

にし、今後十年間、市民、事業者、行政、そして地域全体が一体となって、各種の課題に取り組み所存である。

年度早々には、「市政懇談会」を実施していく。

十年を基本目標としているが、市民の声を反映し、年次ごとの計画についても当てはめていく。

農業振興については、地域にあつた農法の振興を基本に思っているが、農業者自らの発案による企画案等が提示されれば、国や県にもお願いして実施に向けていきたい。

防犯対策にかか る外灯整備は

議員 現在までの進捗状況および今後の対応は。

市長 平成十七年度は、地域の要望をもとに危険度の高い場所を優先し、新設・改修を含め六十一基の整備を

行った。

通学路の防犯等設置は、犯罪防止の面からも重要と認識する。今後の通学路および集落間の防犯灯整備計画は、緊急性の高いところから順次整備していく。

十八年度の計画は、集落内に三十一基、通学路に十基の予定である。



防犯灯設置が望まれる通学路

発達促進対象児 への対応は

議員 近年、発達促進対象の子供たちの数が増加傾向にあり、小学校就学前の対応への不安が高まっているが、考えは。

教育長 LD(注①)・ADHD(注②)・高機能自閉症等の児童生徒に対する適切な指導および支援は、大きな課題となっており、就学前の診断や

適正な判定は極めて大切である。

現在、九月の県による就学相談、十・十一月の就学時の健康診断の後、就学指導委員会において適正な判定をしている。

ただ、専門機関が市内には無く、保健課、福祉課、幼稚園、保育園、学校、教育委員会が連携を密に取りながら、保護者の不安を解消できるよう努めている。

学校生活の中で、不安を抱く子供たちが出てくる場合もあり、特殊学級の配置、通級指導教室の設置、教職員の加人等支援体制の整備に努めている。

(注①) LDとは、知的障害はないが、聞く、話す、読む、書く、計算する、または推論する能力のうち、いずれかに著しい困難を示す。
(注②) ADHDとは、多動性不注意、衝動性を症状の特徴とする発達障害。

学童保育の 充実の考えは

議員 学童保育の利用児童は、保護者の共働き等により、年々増加しているが、施

設および対応は十分ではない。市としての今後の対応と、不稼働施設の活用の考えは。

市長 西海市の学童保育は現在、常設八力所、百九十九人、夏季学童保育、三力所で保護者会、保育園等を運営主体とした事業者に委託実施している。

学童保育の充実には、働く若い人たちの家庭の職業生活と家庭生活の両立の支援、地域における健全な遊び場の提供、放課後の子供の安全を守ることもからも、重要な施策のひとつである。

平成十八年度から、県補助対象の拡大があり、今後、保育園の他に、親たちによる運営母体組織づくり、公民館活性化対策としての地域の老人による学童保育に似た施策も含めて、考えていく。

旧役場事務所等の、武道場等の活用については、積極的に進めていきたい。



学童保育施設(西海町)



やまざき よしお

山崎 善仁 議員

川内、皆割石地区の海の埋め立てと川内バイパスの建設を進めよ

議員 先人の方が現在の川内の海岸線の一部を埋め立て、地域の活性に多くの成果をあげている。

川内、皆割石地区の護岸工事は農水省と国土交通省のそれぞれ管轄で事業が完成しているが、この地区には広場や公園、そしてグラウンドもない。そこで私の提案だが、永年の土砂の堆積で浅くなった海を埋め立てて地域の活性を進めよ。

また、今回開通した「新西海橋」から直接、西海町、大島町、崎戸町へ乗り込むための施策として「川内バイパス」の建設を進めるべきだ。
市は、迷惑施設である「**ホムキョウ**」を受け入れており、これからは工事車輛や米軍兵士が通動もする。
「防衛施設周辺整備事業」



川内港（西海町）

として、強く要望すべきだ。

市長 質問と同趣旨の要望書を平成十四年十二月三日に旧西彼町長と旧西海町長の連名で大瀬戸土木事務所長あてに提出している。

当地区には二級河川木場川が流れており、埋め立てには河川法の制約を受ける。

可能な事業とすれば、港湾事業で廃棄物護岸による埋め立てが考えられるが、この事業が採択されるには費用対効果の面から百万立方メートル以上の容量が必要であり、工事に対する発生土量を土木事務所管内で平成二十一年から二十五年まで十四万立方メートルと全体の十四パーセント程度しかなく、事業としては大変厳しい。

また、一般国道202号の川内バイパスの建設についても、採択可能な費用対効果がなく、土木事務所内部での協議、検討に留めている。

バイパス建設に代わるものとすれば小迎、川内間の改良が考えられる。

この区間はカーブも多く、朝夕の交通の渋滞も承知しているが、平成二十二年度に高規格道路の大串、小迎の無料区間が開通した後、今後の二次改良に向けての検討をする意向である。

どうする！人口定住

議員 年々減少している人口定住施設をどう進めるのか。

二〇〇七年より団塊の世代の定年退職が始まるが、条件が合えば田舎暮らしを希望する人たちが年々増えており、次のような具体的な提案について、市長の考えを求める。

- ① 百五十坪あまりの雑種地を買い上げて、八百万円～一千万円の家庭菜園付住宅を建設する。
- ② 市民の住宅オーナー募集し五百万円出資する。
- ③ 出資したオーナーは毎月家賃収入を得て、毎月の収入増につなげる。
- ④ この住宅に市外より定住した人に対し、十五年居住の時点で、土地、建物とも無償で譲渡する。
- ⑤ まず数戸モデル住宅を建設する。

以上のような提案だが、まず行動することが大切だ。できることなら、一戸当りの敷地面積を広くして、将来的には親子二世帯が同じ敷地に建てられることが望ましいが、ぜひ検討すべきだ。

市長 本市の人口は平成十二年としたら一千六百人減少しており地域経済の疲弊と縮小に直結するものであり、定住促進対策問題は、市の重要課題である。

住宅建設、オーナー制度などは今後の定住対策の中で十分検討していく。

特に、団塊の世代をはじめとする中高年層を中心に、Uターン希望者の定住。交流人口の拡大対策として、空き家遊休農地、田舎暮らし体験、定住希望者の農業、漁業実習の斡旋などの情報発信と受け入れ対策を所管するため、また本市独自の政策構築も含め「プロジェクト」チームを立ち上げ、総合的な窓口を設置する方針である。



西彼町のパールタウン



ほりかわ まさのり

堀川 政徳 議員

監査請求について

議員 旧大島町臨時職員に対して退職金が支給されたことに対して監査請求があつているが、市長の基本的な考えは。

市長 三月六日付けで、監査委員から四月一日以降も西海市に継続雇用されている五十一名に支払われた退職慰労金三千百九十九万七千四百七十六円について、西海市に損害を与えたものとして、旧大島町長に対し平成十八年五月三十一日までに損害賠償請求の処置の手続きを行うよう勧告された。

勧告の理由の中で、「大島町の退職慰労金の支給自体に關しては、地方自治法および地方公務員法の趣旨に反しているものの、これまでの大島町の経緯を考慮すれば、不当な支出とまでは断定しがたいと判断する」と付記されており、この勧告を十分斟酌し、

今後の対応を判断する。

臨時職員賃金について

議員 一部の臨時職員に対して十月から賃金が変わつているが。

市長 合併協議の段階で、各町の支給額および雇用形態等の相違から調整が困難を極め、その結果、合併を直前に控えた時期に調整がずれ込んだ。時間的制約から四月からの人員の確保を図り、職場の混乱と住民サービスの停滞を避けるため、一部の臨時職員を継続的に雇用し、旧町時代の給与の総額（年収額）をある程度の水準で保障した形で調整された。

旧大島町の臨時職員の年度前半の賃金について、実際はこの調整に基づいた額より少ない額が支給されており、十月の賃金から当初の調整に基

づいた支給総額（年収額）に見合う支給額に改めた。

一般廃棄物処理基本計画は

議員 基本的な考えと計画の策定状況は。

市長 七月十一日計画書の作成の委託契約を行い、策定作業に取り組んでいる。現況調査や現状分析に時間を要し、特に、し尿処理計画で処理人

口の推移に關し、下水道整備計画とのすり合わせが遅れ、年度内完成が見込めず繰越しを判断した。今後、精力的に事務作業を進め、出来るだけ早く策定業務を完了するよう努力する。

産業廃棄物処理場計画は

議員 西彼町の安定型産業廃棄物最終処分場計画の現状と市長の考えは。

市長 平成十七年十一月十六日付けで県より本市へ事前協議がなされ、平成十八年二月十日付けで本市の公害対策審議会等の意見を踏まえ、意見書を提出した。

施設の考え方としては、事業活動から発生する廃棄物の受皿となる処理施設は必要なものとして認識しているが、その前提として施設および事業者が法令等を的確に遵守することおよび、関係者との合意形成が不可欠と思う。対応として、漁協との協定または同意の行動を見極めつ

つ、公害防止条例の趣旨に則り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、慎重に対処したい。

自治組織について

議員 自治会運営補助金と行政区長報酬について、統一化すべきと考えるが。

市長 自治会運営補助金については、十八年度から一世帯につき八百円と、敬老会開催補助金として七十歳以上一名につき五百円を上乗せして補助する事で調整している。自治会運営の基本的な考えは、行政がすべて面倒見るの

ではなく、自立できる自治会を目指していくことが、地域の活性化、ひいては西海市の発展につながるものと考えている。自立しようとする自治会活動には必要な支援を行いたい。区長報酬は一世帯につき三千五百円で、九月と三月の年二回に分けて支払うようにしているが、西彼町の実行組合長、西海町の駐在員、大瀬戸町の隣組長等には、報酬等が直接支払われないようになっている。

委嘱状の交付について、行政区長連絡協議会と近日中に協議することとしており、運営補助金、報酬等についても再度、協議したい。



西彼町下岳、活性化センター



たがわ まさき

田川 正毅 議員

公民館活動 推進施策は

議員 これまでの具体的な
施策と今後の方針は。

教育長

十七年度は五町

の館長、主事で協議会を立ち
上げ、意見聴取を含め推進方
針の策定や組織作りの準備を
行っている。

十八年度からモデル地区で
の研究実践を核に、地域活性
化を目指す公民館活動の望ま
しいあり方の定着を図る。



大瀬戸町雪浦診療所の運動教室

すてきに年を重ねるための 運動教室の普及を

議員

現在、すてきに年を重ねるための運動教室や、地域

型機能訓練事業が行われてい
る。

介護予防事業として有効で
あると思うが、この事業に対
する認識と今後西海市全域で
行う考えは。

市長

介護保険の制度改

正により、平成十八年度から
は介護予防重視型の事業とし
て「新予防給付」と「地域支
給事業」が創設され、メニュー
が変更となっており、今後、
更に充実して実施する。

これまで老人保健事業で実
施していたが、今後地域支援
事業として、公民館や保健セ
ンター等、出来るだけ集まり
やすい身近な会場で実施する

芸術・文化活動の 育成支援と組織 化は

議員

小中高の芸術・文

化に関する一貫教育と地域間
交流に取り組む考えは。

教育長

県の教育委員会

の中高文化活動の推進政策を
受け、大島・崎戸地区で美術
を通じた中高連携教育を実施
予定。

音楽では「西海市学校音楽
祭」を実施予定。

議員

社会人において各

地で多くの団体が精力的な活
動を行っているが、活動推進
や市民融和のためにも組織化
が必要と考えるが。

また、すでに音楽団体では
動きがあるようであるが市の
対応は。

教育長

市民が芸術・文

化を愛し、それにいそむこ
とは、心の安らぎを得るだけ
でなく、にぎわいのまちづく
りの上からも、極めて大事な
ことと認識している。

昨年七月に「西海市文化団
体協議会」が発足し、各種団
体の組織化が図られた。

音楽団体では、近々「西海
市合唱連盟」を立ち上げると
伺っており、出来る限り支援
を行いたいと考える。

文化や芸術は、生きる精神
の小道具であると言われてお
り、今後、教育委員会も市民
の豊かな心づくりに努力する。

住民監査請求に 対する対応は

議員

監査委員からの勸

告をどのように受け止め対応
するのか。

市長

勸告を十分に斟酌し、
今後の対応を判断したい。

臨時職員への 認識と雇用体制は

議員

臨時職員に対する

認識と今後の雇用体制につ
いては。

市長

平成十八年度から

の任用は、二カ月間の雇用を
基本として、職種によって不
都合が生ずる場合でも一年を
越えることがないようにする。

借地に対する 今後の方針は

議員

公共施設が借地に

建設されているが、今後の対
応は。

市長

賃借している土地

で、重要な公共施設用地と
なっている土地については、
市の財政状況をみながら順次
購入して行きたい。



借り受けが決まった九州電力跡（大瀬戸町）

総合支所の組織 機構の見直しを

議員 西海市行政改革委員会の「組織の効率化」の中で
①本庁の機能強化として、各部署における企画立案機能の強化。

市長 行政改革大綱原案
③大瀬戸総合支所に関しては、その機能を本庁に吸収すると指摘している。その受皿として、九州電力跡地の活用は考えられないか。

②本庁と支所の機能明確化のために、可能な部分から本庁に機能を移管し、支所で可能なことは、支所に権限を移譲する。



あさだ ゆきお

浅田 幸夫 議員

にも示すとおり、本庁と総合支所の機能を明確化する必要がある。
各総合支所の産業建設課、および水道課については、施設の維持管理に関する部分を除き、本庁へ集約し、市全体

の企画立案能力の効率化をはかる。
その受皿として、九州電力跡の施設を借り受ける。
大瀬戸総合支所の市民課については、四月からその機能を本庁に吸収する。

公の施設の管理および 指定管理制度の基本方針は

議員 ①二月臨時議会において、指定管理者に管理を委託することとなった五施設について、現在どこまで作業が進んでいるか。
②民営化および民間移譲が望ましい施設の、選定方法、時期は。

協議検討し、随時行う。
施設に働く市職員の身分の取り扱いについては、今後策定される「西海市行政改革集中プラン」等、職員の配置など協議していく。
議員 七釜鍾乳洞施設、伊佐の浦公園は、なぜ公募しないのか。

教員住宅空家の 民間利用を

議員 西海市内での教職員住宅の利用状況は、空き家率が高くなっている。特に大島町は三十二戸の内十七戸、大瀬戸町は四十二戸の内十九戸となっている。
住民からは、この空き家を一般の市民にも利用できないか要望が挙がっている。

産業建設部長 二つの施設については、収益部門があり、全般的に観光の施設であり、公募によらず観光協会に管理委託を行うのが適当であると判断している。

市長 ①ホテル咲き都、崎戸漢方ラジウム温泉、崎戸RV村宿泊施設については、西海市のホームページに掲載し、募集を行っている。七釜鍾乳洞施設、伊佐の浦公園については、公募は行わない。
②選定方法については、施設の特性等に応じて、公募を行うか、個別に交渉を行うか検討する。
移譲の時期については、



公募により指定管理者が導入されるホテル咲き都

教育長 西海市教職員住宅使用規則に規定している、教職員住宅の目的外使用の基準があり、基準を満たしていれば条件を付して許可している。
借入金などで建てられた住宅については、償還が済んでいれば一般の市民も入居可能である。
住宅の現地調査を終え、公営住宅へ移管する等を進む前に進む。



老人ホーム緑風園（崎戸町）

子どもを守る安全対策は



なかの よしお
中野 良雄 議員

議員 子どもを守るため保護者やPTA、学校が連携し、携帯電話を利用した通報連絡ネットワークづくりの構築は重要と考えるがその対策は。

現在、取り組んでいる学校は市内に小学校一校。準備中の小学校一校あり、実施状況を参考にすると共に、西海警

緑風園の管理経営の改善策は

教育長 子どもや保護者だけの問題とせず、地域や社会の問題として受止め、地域あげての対策を講じることが重要であると考ええる。

議員 土日および休日には調理員が無配置のため看護師や寮母等が調理をしている。改善策は講じているのか。

市長 県の指導監査において「土日および祭日の職員の勤務体制については、入所者の処遇低下をきたさないよう勤務体制を検討すること」と指摘を受けており、適正な勤務体制に基づき人員を配置する。

議員 具体的にはどういう対策を講じるのか。
崎戸総合支所長 分業制に寮母は寮母の仕事、調理師は調理師の職務として、通常三〜四人体制で平準化して、勤務体制をとっていききたい。
議員 園長は現在民間委託となっている。業務上の責任体制並びに管理運営面から適当でないが、今後の方針は。
市長 事務遂行上の責任体制等を勘案すると難点もあること、介護保険法の一部改正に伴う養護老人ホームに関する懸案事項も山積している。

寮母とも連携をしながら検討していききたい。

議員 子どもや高齢者の安全確保のため、防犯街灯の整備と維持管理の補助制度は継続すべきではないか。
市長 公共性、緊急性の高い箇所を優先的に設置する。子どもたちが利用する道路が、当然優先度は高くなる。維持管理については、自治会運営補助金に含まれた形で継続している。今後も自治会活動の中で対応をお願いする。

方針として園長は民間委託ではなく、職員を配属したい。
議員 老朽化した備品の整備は、入園者の生活環境改善のため早急な整備を。予算については、事業内容から特別会計が適当と考えるが。
市長 空調設備等、早急に対応すべきものは十七年度中に完了予定であります。予算については、特定の定めがないことから、一般会計で処理したい。

市民の安全対策は

議員 水道水源の水質保全と水源確保のため、水源保護区域の拡大を図るべきと考える。
また、公害を防止し市民の健康を守る体制として、公害防止条例に基づいた事業者との公害防止協定は、確実に締結すべきと考えるが。

市長 水道水源保護条例による保護区域は、既存水源区域が三十一カ所、計画水源区域が二十四カ所各地に点在しており、審議会に諮り検討していききたい。
公害防止協定は現段階では結んでいませんが、県が許可

した場合、協定書の締結を確実に行ないたい。
議員 事業者から事業所設置の届出書の提出は。
市長 処理施設設置の申請を行った段階で、提出されていない。

公共施設等管理公社の法人化を

議員 管理公社の法人化を図り、施設管理と合わせ非常勤職員の身分保障を図るべきでは。
市長 西海市公共施設等管理公社には、現在、正職員六十三名、臨時職員が五名が勤務しており、指定管理者制度を導入しても、公社職員は雇用されている。法人化については、経営をより透明性を高くするため、法人格を取得するよう準備を進める。



ながた りょういち

永田 良一 議員

農業振興策は

議員 農業従事者の高齢化と後継者不足が進み、明日の農業を支える人材の確保が重要な課題となっている。

市長 農業機械の効率化を促進し、生産コストの低減を図り農業者の向上を目的とした、農業機械銀行と、西海農業機械利用組合との一本化の必要性は、

議員 西海市認定農家の統合は考えられないか。

市長 今後、西海市認定農業者会の開設に向け、関係機関の協力を受け、取り組む。

議員

旧農業改



西海農業機械利用組合倉庫（西海町）

議員 良普及センター跡地に農業振興公社の移転活用計画はないか。

市長 西海市農業振興公社の移転活用は、公社の事業を全市的に展開するに当たり、利便性を考慮すると現在の大島町の事務所より理想的な位置であると判断する。今後、農協や各関係機関と協議し検討する。

議員 産炭地域新産業創造等基金助成事業の内容は。

市長 産炭地域における地域経済の自立的な発展を図るため、産炭地域が新たな産業の創造等に資する事業を実施する場合に助成を行うための基金である。長崎県産炭地域振興財団には、①産炭地域新産業創造等基金、②産炭地域活性化基金、③特定鉱害復旧事業基金の、三つの基金が設けられている。

①の基金は平成十四年度に設立、当初は四十五億で国・三分の二・県・三分の一を出資している。現在三十七億円となっている。

事業の実施は、まず基本方針、振興すべき新産業等に関する実施計画を作成する。予算の範囲内において該当する市町村等が企業化に対し助成する。

助成金の額は当該事業者から補助金額、起債充当額、受益者負担金額、寄付金等の額を控除した額に四分の三を乗じて得た額以内となっている。農業振興については雇用拡大に伴う農業振興事業が実施の段階になるとこの①の基金が活用できる。

各学校の危険箇所の対策は

議員 日本を背負う元気な子供達が学び育つ学校内外での事故があつてからでは、取りかえしがつかない。

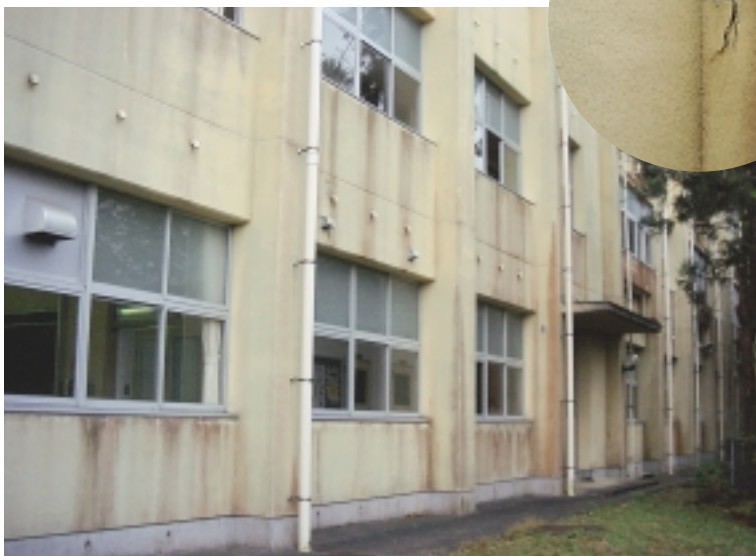
教育長 西海市には小中

議員

西海市には小中

学校合せて二十六校あり、校内で対処できるものについては、早急に補修等の改善を図った。

一定の費用を要する力所は、教育委員会でも検討し、緊急を要するものから予算措置を行い、今後とも学校施設の安全管理に努め、児童生徒の安全で快適な学校生活を確保する。



学校の危険箇所（西彼町白似田小学校）



すぎさわ やすひこ
杉澤 泰彦 議員

コミュニティバス今後の計画は

議員 昨年六月定例会においてコミュニティバスの質問をしたが、十七年度に研究のための予算を組み、生活交通の確保対策に係わる調査研究を行い、具体化を目指し、実施計画を立てるとの答弁であった。

今や、車を持っている人と車を持たない高齢者をはじめ、車を運転しない人や出来ない人との利便性の格差が広がっている。

十七年度においてどのような研究、協議がされたのか、また、運行についてめどはたつたのか。

市長 許認可の問題もあり、まずは既存バス・タクシー事業者の有効利用を検討し、その中でどうしても事業者でカバーできない区域を市主体のコミュニティバス、またはNPO法人等による有償運送で補う形態がよいとの指導を国、県の関係当局から受けている。現在、バス事業者とも協議を重ね、調査検討を行っている。

バスを単なる移動手段としてではなく、まちづくりの貴重な資源として捉える視点から、各部署総合支所の職員からなる「交通対策プロジェクト



導入がもたれるコミュニティバス

チーム」を立ち上げる。また、十八年度にバス事業者、民間有識者を含めた「西海市地域交通会議」も立ち上げ、陸上海上交通のニーズに答えられる公共交通のあり方を協議、検討する。コミュニティバスの導入については、一例として、既存のバスの運行がない、崎戸平島地区で十八年度導入に向け、生活交通対策、デイサービス通所や診療所への通院、買い物兼ねたコミュニティ交通特区申請も視野に入れないながら検討する。

チーム」を立ち上げる。また、十八年度にバス事業者、民間有識者を含めた「西海市地域交通会議」も立ち上げ、陸上海上交通のニーズに答えられる公共交通のあり方を協議、検討する。コミュニティバスの導入については、一例として、既存のバスの運行がない、崎戸平島地区で十八年度導入に向け、生活交通対策、デイサービス通所や診療所への通院、買い物兼ねたコミュニティ交通特区申請も視野に入れないながら検討する。

初期投資がかかるが、どのように考えているのか。

助役 平島の場合、貸切業者もいなければマイクロバスもない。そういう中で自家用車による交通体系が組み立てられないか、ということで道路運送法の特区申請についてふれたが、平島以外でNPO等の参入に該当する地域が出てくるとすれば、事業者に対する投資の問題が出てくる。交通計画の中できちんとした形が位置付けられたら、当然、それに対する投資は市の財政の中で考慮されるべきものと考ええる。

西海市の特色ある教育の実践は

議員 昨年十二月十八日に開催された、西海市中高保健者教職員研修会において、教育長は西海市における中・高一貫教育はこの地域の教育に大きな可能性を秘めていると判断していたが、十八年度からの取組み、また、小・中学校の連携について考えを聞きたい。

合同授業研究会、また、教師間の垣根を取り払うレクレーション、保護者同士のきずなを結び、スポーツ大会を実施する年間計画を立案している。教育委員会としてはその活動を支援し、県の教育委員会の指導も得ながら、相互乗り入れ授業や、合同クラブ活動等の実施を進めて中・高一貫教育による特色ある学校づくりに務めたい。

教育長 大島、崎戸地区においては、「大崎地区小・中・高連携協議会」を組織し、十八年度から小中高合同合唱コンクール、中高合同遠足、

また、小・中の連携については小・中合同授業研究会を一層充実させて、基礎学力の向上につなげ、加えて、給食を通じた食育指導、陸上競技を中心とした競技力向上事業を推進する。

議員 これから中・高の相互乗り入れ授業は重要になる。十八年度からでも可能なのか。また、大崎高校においては西海町側からの交通手段がないために西海北中、西海南中の生徒が同高校へ進学しなくても進学できない状況にあると聞いている。

なか手だてはあるのか。また、生徒たちのアンケートをとって、通学アクセスが改善されたらどれくらいの生徒が集まるのか実態調査をしなければならぬのではないかと考えている。十八年度くらいが準備期間になるのではないかと考えている。

教育長 中・高乗り入れ授業については県教委との協議になるが、西海市の条件が整えば県教委も積極的に支援したいと言っている。十八年度くらいが準備期間になるのではないかと考えている。

通学アクセスについては大崎高校だけではなく西彼農高西彼杵高校においても要求があった。現在、西海交通にも働きかけている。今のところダイヤ改正などの返答はないが、作業を進めていただいていると思っている。生徒たちにも通学アクセスに対するアンケートをとって実態を調査する。



たなか たかいち

田中 隆一 議員

市政に対する信頼回復は

議員 本市における臨時職員の不祥事が発覚して、逮捕拘禁されるといふ事態は極めて遺憾で残念な事である。市長の対応は、

市長 西海市民の皆様にも多大なご迷惑をかけたことを、深く陳謝する。日頃より、市長名での各職員に対し、市職員としての自覚を促すなど、綱紀粛正を図つていた中での不祥事であり、誠に遺憾である。再び不祥事が発生しないよう、各部署、各職員一人ひとりが地方公

務員としての自覚の高揚、綱紀粛正の徹底、強化を図り、市民の信頼回復に努める。

西海ツーリズム協会の問題は

議員 消費税、延滞税、無申告加算税などの追徴課税等の納付義務の責任の所在は、

市長 全く消費税の納付義務の認識がなかった。これは全く我々の落ち度である。地方自治法の認識をしてなかったこと、一番大事な税法を知らなかったことが、大きな原因であり、大変申し訳なく思っている。

消費税は、ツーリズム協会の剰余金の中から払い、追徴金については、余分なものを払った、という事になるわけですから、非常に市民の皆さんに負担をかけたと考える。今後の運営に当って十分注意を払いたい。

処分については考えていなかったが、請求されると処分をしないわけにはいかない。



西海市観光協会（大島町）

教育行政全般の問題点は

議員 ゆとり教育を掲げた総合学習の時間が見直され、学力向上に指針が置かれている内容となつていますが、西海市教育委員会として、今後の具体的対応と教育長の所信は。また、この改定問題に対し各小中学校の反応は。

教育長 総合的な学習の主旨は正しいと考えているので、一層充実させる。その際、各学校に対しては、総合的な学習の時間を通して、目指す子ども像を明確にすること。

議員 小学校児童、幼児が凶悪犯罪に巻き込まれる事件に対する安全対策は万全か。

教育長 子どもの安全確保のための関係者会議を開催し市内各学校には、地区の方々と、登下校における安全確保のための方策等話し合うよう指導した。

現在、各学校では、集団登下校の徹底、教職員・保護者・地域の方々等による付き添い登下校、防犯ベル携帯の徹底等、地域の実態に応じた取り組みを行っている。

議員 小中学校における不登校、ひきこもりについて実態は。また対応策は。

教育長 各学校は、事例研究会等を定期的に関き、個に応じた対応策について協議し、それに基づいた個別指導、家庭訪問、専門相談員との相談、関係機関との連携などをとり「心の教室相談員」を配置するとともに、必要に応じて「臨床心理士」を派遣し、その解消に努めている。

議員 教育予算の有効な事務執行について、手続きが遅く、特に社会教育課の中でも社会体育関係、学校教育では、私立幼稚園等の運営費補助金についての遅延は、費用の効果に疑問をもたざるを得ない。遅延の理由と対応策は。

教育長 教育委員会としては、今後事務的な改善を図ると共に、概算払い制度を活用して迅速な予算執行に努める。「私立幼稚園教育振興費補助金」の支払いの遅延について、補助金要綱の作成が手間取った。次年度からは、概算払い制度を活用し、早期支払いが可能になると考える。



横瀬東コミュニティ施設（西海町）



さかた としお
佐嘉田敏雄 議員

エルキャック L C A C 施設建設は

議員 エルキャック L C A C 施設建設 工事の進捗状況と今後の見通し、工事の工程に変更はないのか。

市長 現在、護岸整備工事として、汚濁防止膜の設置を完了し、地盤改良工事を実施している段階で、工期等は現時点で変更はなく、十六年度の着手から概ね六、七年度度である。

議員 エルキャック L C A C の運用と 米海兵隊の配置人員、施設の内容は。

市長 陸域造成地約五ヶ畝 海域埋立地約六ヶ畝、上陸用斜路等約一ヶ畝の約十二ヶ畝の区域

防衛施設周辺の生活環境の整備と基地対策室の設置を

議員 防衛施設周辺の民生安定事業は、周辺地域の生活環境の整備について必要な措置を講じて、関係住民の生活および福祉の向上に寄与する目的がある。

市長 第三条および第八条の規定に基づく周辺対策事業は、同法の趣旨を踏まえ障害防止等の措置を検討してきた。

議員 防衛施設周辺の民生安定事業は、周辺地域の生活環境の整備について必要な措置を講じて、関係住民の生活および福祉の向上に寄与する目的がある。

市長 第三条および第八条の規定に基づく周辺対策事業は、同法の趣旨を踏まえ障害防止等の措置を検討してきた。

議員 防衛施設周辺の民生安定事業は、周辺地域の生活環境の整備について必要な措置を講じて、関係住民の生活および福祉の向上に寄与する目的がある。

に、最大十二機のエルキャックの駐機場、関連する整備工場、格納庫、管理棟などが建設され、施設内でメンテナンスやエンジンテスト、海上走行等が行われる。

施設に勤務する乗員および整備員は、百二十人程度で、夜間は管理要員として若干名が交代で宿泊することになる。

議員 米兵の通勤は船舶という事で理解をしている。厳守していただきたい。

また、管理棟は食堂、宿泊室、休憩室があり、こういった施設が駐留の兵舎棟にならないよう要望する。

ていきたい。

議員 基地に対する現実的な対応をするため、基地対策室の設置を。

市長 本格的な基地の建設、運用に伴い、さまざまな問題が想定され、涉外対策や情報収集、助成制度の調査研究など、専門性が要求されるポストであると認識している。行政改革に絡む組織機構の見直しと合わせ検討していく。

市立横瀬保育所の建設を

議員 公設民営ということで社会福祉法人「西海市社会福祉協議会」に運営委託されている横瀬保育所は、施設の老朽化が進み、幼児教育の環境面等快適といえない。

保護者からの建設要望の声も高く、対策は必要である。子育て支援や学童保育、さらに地域の福祉向上の拠点として施設建設が望まれる。

市長 社会福祉協議会からも施設の老朽化に伴う対応の要望があつている。保育室のレイアウトの問題、部屋数の不足、衛生面の課題、防犯対策の問題について、改善すべき事項を確認している。

放課後児童保育の要望もあることから、その受皿として検討すべき課題であるが、財源、用地、規模等を含め、今後、行政改革大綱の方針を見極めながら、判断したい。

地域コミュニティの活性化策は

議員 地方の新たな発進基地として「退職後は我が地方で」と幅広い魅力の創造を考へるべきではないのか。

また、基となる地域コミュニティの活性が求められるが、**市長** 中高年層を中心に U ターン希望者の定住や交流人口の拡大対策は、重要な施策である。空き家や農地、分譲宅地、体験民泊の田舎暮らし、情報発信や受入れ対策など、横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、一元的に対応できる総合的な窓口部署を設置し、柔軟性を持った幅広い定住対策を推進していく。

教育長 「自治公民館の活性化」を切り口とした地域コミュニティづくりは重要で、活動助成やモデル化をして支援を考えている。



たくち のぼる

田口 昇 議員

合併協定書の検証は

議員 新市の事務所の位置、総合支所方式、新庁舎の建設の方向づけは。

市長 部内に検討委員会を立ち上げ、その結果をさらに協議し第三者機関の設置を含め、今後、十分検討する。

議員 事務機構および組織の整備方針は。

市長 市の発展の礎となる各種施策の企画・立案の促進を図るため、組織条例の改正案を提出し、今後とも行政改革推進委員会中間報告を尊重し組織機構改革に努める。

議員 新市建設計画で、合併特例債の未発行については。

市長 十八年度において

は、二億八千二百万円を充当し新規事業はもとより通常債から切り替えについても将来的な市の財政運営を十分考慮し、真に必要な事業に有効活用する。

議員 職員自身の取り扱い、定数、給与の適正化は。

市長 十七年四月現在、四百八十名である。本年度は七名以上は削減する予定。給与については今後、職員の履歴を整理した上で、調整方針を策定し、職員組合とも協議し、給与の不均衡は正に向けて取り組む。

議員 各種団体への補助金、交付金等の取り扱い。

市長 調整を必要とする補助金、交付金は、約三百件あり従来からの経緯・公共・公益性および公平性等に配慮し調整する。具体的な調整は同一

或いは、同種の補助金については関係団体の理解と協力を得て統一の方向で調整する。各町独自の補助金等は、従来からの実情を考慮し市域全体の均衡が保てるように調整し、行政運営に支障がないように今後とも調整に努力する。

議員 納税報奨金等は。

市長 報奨金の交付基準は、旧五町でそれぞれ算定方は、旧五町でそれぞれ算定方

法が異なっていたため調整後、加入世帯数に基づく均等割額と、収納額および収納率に対する成績評価割額を合算し、交付してある。納税組合は市税や水道使用料等の高収納率の維持のためには、必要不可欠な組織と考へ、引き続き報奨金等の交付をする。

西彼町漁協の補助金不正受給問題は

議員 補助金返還命令に対する漁協の対応は。

市長 現在まで償還計画等の相談はあつていない。返還命令の期限が十八年三月三十一日となっている。

議員 補助金の使途に対する調査は。

市長 旧西彼町が漁協に交付した水産振興費補助金の事業実績報告書の内容および補助事業に関する支出関係書類の調査で、不正受給を行った補助金の使途については、

調査はしていない。

議員 今後の対応と漁業振興策は。

市長 長崎地方検察庁に対し前漁協組合長を被告人とした告訴状を指し出している。本件告訴と漁業振興策については別問題であるので、組合員の皆様が不利益を被るようなペナルティーを課することとは行わず、実施した事業について内容の精査の上、今後とも支援する。

市立公民館および自治公民館の活動と運営は、

議員 高齢化社会の中で、余暇時間の増加とともに心の

豊かさを求めるニーズが高まっている。生涯学習に対する要望も多様化している。いつでも・どこでも・だれもが参加できる学習の場・地域の事は地域で話し合い実践を行う場こそ公民館活動である。組織のリーダーの育成と助成措置は。

教育長 本年度からは、地域活性化を目指す公民館の望ましい在り方の定着を図り、モデル地区を指定して活動事例を積み上げたり、発表研修会を通じて地域のリーダー育成に取り組み。

なお区長会の連絡会の組織を立ち上げたので補助金制度を確立し自治会運営、公民館運営を活発に行われるように支援する。



新市建設計画

十八年度において



完成が間近な大串地区公民館（西彼町）



きしむら ひでゆき
岸浦 秀次 議員

平成十八年度
一般会計予算と、
防衛施設関連について

議員 平成十八年度一般会計予算は歳入の落ち込みで厳しい予算編成であると聞いているが、本年度予算において市長が積極的に取り組み、予算化ができた施策は。

市長 厳しい財政状況の中で、「自主・自立の特色ある地域づくり」「自然と共栄する健康で豊かなふるさとづくり」「市民と行政の協同のまちづくり」「郷土の明日を拓く人づくり」をテーマに予算編成を進めてきた。今年度は、地域活性化に向けての布石としたい。なかでも、生ごみ処理施設整備事業や公民館活動の活性化、教育環境の整備充実に重点的に取り組んで行く。

建設業の
育成について

議員 国・県の建設工事量も縮小する中で建設業は、廃業も考え又、異業種展開の模索など苦しい経営をしている。

西海市にとって重要な基幹産業であり、育成についての考えは。

市長 建設事業者の育成については、まず地元優先の発注というものを考える必要がある。そのために、西海市独自の指名業者基準というものを、作る必要があるが、市独自の業者の評価というのは非常に厳しい。

県の評価システムを採用しているため、事業によっては、他地域からも参入をしてくるという状況になっている。西海市独自の事業が展開できないか、基準作りに着手を

防衛施設関連
について

するように指示している。今後公共事業は、減額されていくのは間違いなく、新しい産業への参入が大事であり、指導も促して行きたい。

議員 今後、LCAC防衛施設の工事が、本格化していく中で専任の職員を配置することが必要だと思うが、市長の考えは。

市長 今後、米軍横瀬貯油所に加え、LCAC施設の本格的なLCAC施設建設・運用に伴い、基地対策の専任職員の配置が必要になってくると考えている。

地元との調整をはじめ、国・県や米軍との渉外窓口担当としての職員配置について、前向きに検討する。

議員 防衛施設工事関連は、今後六年から七年の工期で約百五十億円規模の工費である。市の建設工事が、



LCAC 施設完成予想図（西海町）

縮小していく中で、建設事業者・資材業者にとって、経済効果の期待できる事業だと思いが、行政では、受注機会の拡大について、対策は行っているのか。

市長 福岡防衛施設局長と取り交わした「LCAC施設の整備等に関する協定書」にも明文化されており、地元関係団体による工事の安全確保および環境への配慮と、地元建設業者の活用と雇用の確保について働きかけが行われてきている。

入札関連について

議員 指名入札において地域への貢献等も考慮して、地域性を加味した指名も考える必要もあると思うが、市長の考えは。

市長 西海市建設工事入札制度要綱により格付基準を設け、このランクに基づき発注を行っている。

指名においてはランクを最優先し、次に地域性を考慮することにしている。指名回数格差が生じないよう平均化することで調整をしている。

議員 入札においては、県のランダム制度に準じて、いるということだが、西海市のランダム係数は、格差が大きすぎると思うが、見直しの考えは。

助役 基本的に理屈に合う数字は説明できる数値であると考えており、数値の変更については検討して行く。

平成十七年、全国の市町村に、次世代支援地域行動計画が立ち上げられた。西彼北部地域でも、子どもを取り巻く現状をアンケート調査し、育成支援の考え方や、支援事業の目標数値もでているにもかかわらず、目標を持ち、結果資料は作ったものの、計画を起し行動に繋げる事が見えていない気がする。

世の中の長がつく人や議員の方々は、選挙権がある老人には手厚く、気前もよいが、それが無い子どもに対しては、何事にも軽減して行こうと考えているのだろうか。

今、一番支援が必要なのは、子ども自身とそれを育てる親である。

最近おこる悲惨な子どもの事件の背景として、乳幼児の母親と子ども間の心情や接し方・ちよつと履き違えた育て方に拍車がかかり、この様な現代の病を産んでいることにある。それだけに、「三つ子の魂百まで」には、深い意味がある。

事が重大になっている事を鑑み、県も『子ども政策局』という課を設けた。単なる親の利便性を考える子育て支援ではなく、子ども自身のニーズから

「少子化」「子育て」を考える

社会や親の役割を考えてほしい。

乳幼児に接する仕事の我々は、「子どもが変わった」

の前に「親が変わった」からだと考える。この子供が大人になる頃は常識はどうなるであろうか：と不安を覚える。だから「親と子どもの絆を強める支援」をしてほしい。子育ての中で親も親として成長して行ける様な生活がほしいのである。そうしなければ、きつと「天使の笑顔を失った子」を多く見るようになるだろう。

西海市在住の保育士



市民の皆様からの
ご意見を募っています。

議会事務局宛

TEL〇九五九(三七)〇〇七五
FAX〇九五九(二三)三一一

市議会が会派規程を制定

このたび、西海市議会に会派規程を制定しました。現在、三会派(十三名)が結成されました。

「庁舎に関する調査特別委員会設置に関する決議」

原案可決

委員長	浅田直幸
副委員長	森口昭徳
委員	池田政治
	北川辰夫
	中里悟
	渋谷一
	永田良文
	杉澤泰彦
	志賀正剛

「子供たちが安全に過ごせる地域づくりを推進する決議」

原案可決

「市町村の実情に応じたきめ細かな教育が可能となるよう、次期定数改善計画の実施を求める意見書の採択に関する請願」を採択し、意見書

原案可決

＊後記

お互いの地域を理解するには土地の祭りに触れることが一番だと思う。四月八日、大瀬戸の「とんぼんさん」を見物する機会をもった。老若男女、それぞれの衣装をまとい、行列する姿に地域の誇りが溢れていた。そしてつかの間ではあるが自分自身も一住民になったような思いがうまれた。

西海市にはいろんな祭りや伝統芸能がある。地域の自慢と誇りが長い歳月にも色あせないエネルギーとなっているのだろう。また、それらは外部の者を十分に感動させる力を持っている。感動は自分の心を開くことであり、新たな発見をすることである。

合併から一年が過ぎた。まだまだその効果が見えにくい状況であるが、あせらず、将来をしっかりと見据え、まず地域の文化を知ることから始めたい。旧五町すべてが自分のふるさとであり、自分の誇りとなることを実感できるようにするまで。

(広報員一同)